

平成 25 年 8 月

各自治体データ提供者殿

社会基盤情報流通推進協議会

「アーバンデータチャレンジ東京 2013 におけるデータ提供依頼」について

拝啓

時下、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平成 19 年 5 月の地理空間情報活用推進基本法の成立により、地理空間情報全般の円滑な整備・更新に向けた取組が進められ、様々な情報通信技術を活用したアプリケーションサービスは日々進展を遂げています。平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の応急対応、復旧、復興を通じて、情報通信技術および情報流通の重要性が再認識されました。

実空間における様々な国土あるいは公共施設等の社会インフラに関わるデータ（例えば、森林、気象、空港、港湾、道路、河川等）は、国・地方自治体等から HP や情報公開等を通じて徐々に提供されるようになってきています。また、これと並行して、オープンデータの取組も近年世界的に広がっており、多くの自主的な草の根的活動に加え、内閣の IT 戦略本部では平成 24 年 7 月 4 日に「電子行政オープンデータ戦略」が策定され、産学官連携の「オープンデータ流通推進コンソーシアム」、経済産業省の「公共データワーキンググループ」など様々な活動がなされています。さらに幾つかの自治体もこれらの活動に参画し、データの整備、公開、利活用の方策などが検討されている状況です。

しかしその一方で、これらの取組はまだ一部の先進的な自治体に留まっていると思われ、サステナブルな形で多くの自治体が広くデータを流通・公開したり、さらにビジネスレベルで多くの民間企業等が参画するという状況には至っておりません。

このため、現在「社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）」で進めている社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境の整備の活動と併せて、自治体を始めとする各機関が保有するデータの公開・流通促進に向けた具体的な取組として、各機関が提供可能なデータ、それらのデータの活用に効果的なツール、有効なデータ利活用方法等を募集する「アーバンデータチャレンジ東京 2013」を開催します。データチャレンジを通じて、産官学における関係者の交流の活性化を図るとともに、データ流通に必要な環境、望ましいデータ形式、必要な人材などを明らかにすることを目的として、平成 25 年 4 月から平成 25 年度末まで実施いたします。

つきましては、本データチャレンジ用の利用規約のもと、**貴自治体のすでに AIGID に提供済みのデータについて**、このイベントへの貸与を依頼をさせて頂ければと思います。

何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

※なお、本イベントについては、Web (<http://aigid.jp/GIS/udct/2013/index.html>) から見るができます。

敬具

記

主 体：社会基盤情報流通推進協議会 <http://aigid.jp>

イ ベ ント 名：アーバンデータチャレンジ東京 2013（概要や経緯は【資料 1】）

依 頼 対 象：**データ提供部署（本メール送付部署）**

イベント時の提供形式：利用規約【資料 2】に則り、原則、利用者申請が必要かつ本イベント期間のみ利用可能な「UDCT 限定提供型」区分となります。

回 答 様 式：利用規約を参照の上、本イベントで提供不可の場合は、メール等任意の様式で御回答下さい。下記締切までにとくに御連絡ない場合は上記提供形式で提供致します。もし完全に公開可能な「UDCT 一般公開型」区分にも御許可頂けるようでしたらその旨もまた、お伝えください。後日利

用状況等をお伝えします。

回 答 締 切：平成 25 年 8 月 31 日

提出・問合せ先：アーバンデータチャレンジ東京 2013 実行委員会幹事  
(担当：東京大学空間情報科学研究センター特任助教 瀬戸寿一)  
core@aigid.jp (メールアドレス)

添付資料

資料 1：「アーバンデータチャレンジ東京 2013」概要・経緯

資料 2：「アーバンデータチャレンジ東京 2013」データ利用規約

以上

平成 25 年 8 月

各自治体担当者殿

社会基盤情報流通推進協議会

## 「アーバンデータチャレンジ東京 2013 におけるデータ提供依頼」について

拝啓

時下、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平成 19 年 5 月の地理空間情報活用推進基本法の成立により、地理空間情報全般の円滑な整備・更新に向けた取組が進められ、様々な情報通信技術を活用したアプリケーションサービスは日々進展を遂げています。平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の応急対応、復旧、復興を通じて、情報通信技術および情報流通の重要性が再認識されました。

実空間における様々な国土あるいは公共施設等の社会インフラに関わるデータ（例えば、森林、気象、空港、港湾、道路、河川等）は、国・地方自治体等から HP や情報公開等を通じて徐々に提供されるようになってきています。また、これと並行して、オープンデータの取組も近年世界的に広がっており、多くの自主的な草の根的活動に加え、内閣の IT 戦略本部では平成 24 年 7 月 4 日に「電子行政オープンデータ戦略」が策定され、産学官連携の「オープンデータ流通推進コンソーシアム」、経済産業省の「公共データワーキンググループ」など様々な活動がなされています。さらに幾つかの自治体もこれらの活動に参画し、データの整備、公開、利活用の方策などが検討されている状況です。

しかしその一方で、これらの取組はまだ一部の先進的な自治体に留まっていると思われ、サステナブルな形で多くの自治体が広くデータを流通・公開したり、さらにビジネスレベルで多くの民間企業等が参画するという状況には至っておりません。

このため、現在「社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）」で進めている社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境の整備の活動と併せて、自治体を始めとする各機関が保有するデータの公開・流通促進に向けた具体的な取組として、各機関が提供可能なデータ、それらのデータの活用に効果的なツール、有効なデータ利活用方法等を募集する「アーバンデータチャレンジ東京 2013」を開催します。データチャレンジを通じて、産官学における関係者の交流の活性化を図るとともに、データ流通に必要な環境、望ましいデータ形式、必要な人材などを明らかにすることを目的として、平成 25 年 4 月から平成 25 年度末まで実施いたします。

つきましては、本データチャレンジ用の利用規約のもと、**貴自治体ですでに公開しているデータについて**、このイベントへの貸与を依頼をさせて頂ければと思います。

何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

※なお、本イベントについては、Web (<http://aigid.jp/GIS/udct/2013/index.html>) から見ることができます。

敬具

記

主 体：社会基盤情報流通推進協議会 <http://aigid.jp>

イ ベ ント 名：アーバンデータチャレンジ東京 2013（概要や経緯は【資料 1】）

依 頼 対 象：**データ提供部署（本メール送付部署）**

イベント時の提供形式：利用規約【資料 2】に則り、原則、利用者申請が必要かつ本イベント期間のみ利用可能な「UDCT 一般公開型」区分となります。

回 答 様 式：利用規約を参照の上、本イベントで提供不可の場合は、メール等任意の様式で御回答下さい。もし何らかの利用に制限がある場合は「UDCT 限定提供型」区分にて提供する形としますのでその旨もまた、お伝えください。また、いずれの場合も後日利用状況等をお伝えします。

回 答 締 切：平成 25 年 8 月 31 日

提出・問合せ先：アーバンデータチャレンジ東京 2013 実行委員会幹事  
(担当：東京大学空間情報科学研究センター特任助教 瀬戸寿一)  
core@aigid.jp (メールアドレス)

添付資料

資料 1：「アーバンデータチャレンジ東京 2013」概要・経緯

資料 2：「アーバンデータチャレンジ東京 2013」データ利用規約

以上

平成 25 年 8 月

(株)●●●●殿

社会基盤情報流通推進協議会

## 「アーバンデータチャレンジ東京 2013 におけるデータ提供依頼」について

拝啓

時下、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平成 19 年 5 月の地理空間情報活用推進基本法の成立により、地理空間情報全般の円滑な整備・更新に向けた取組が進められ、様々な情報通信技術を活用したアプリケーションサービスは日々進展を遂げています。平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の応急対応、復旧、復興を通じて、情報通信技術および情報流通の重要性が再認識されました。

実空間における様々な国土あるいは公共施設等の社会インフラに関わるデータ（例えば、森林、気象、空港、港湾、道路、河川等）は、国・地方自治体等から HP や情報公開等を通じて徐々に提供されるようになってきています。また、これと並行して、オープンデータの取組も近年世界的に広がっており、多くの自主的な草の根的活動に加え、内閣の IT 戦略本部では平成 24 年 7 月 4 日に「電子行政オープンデータ戦略」が策定され、産学官連携の「オープンデータ流通推進コンソーシアム」、経済産業省の「公共データワーキンググループ」など様々な活動がなされています。さらに幾つかの自治体もこれらの活動に参画し、データの整備、公開、利活用の方策などが検討されている状況です。

しかしその一方で、これらの取組はまだ一部の先進的な自治体に留まっていると思われ、サステナブルな形で多くの自治体が広くデータを流通・公開したり、さらにビジネスレベルで多くの民間企業等が参画するという状況には至っておりません。

このため、現在「社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）」で進めている社会インフラに関わる情報の収集・配信・利活用等の流通環境の整備の活動と併せて、自治体を始めとする各機関が保有するデータの公開・流通促進に向けた具体的な取組として、各機関が提供可能なデータ、それらのデータの活用に効果的なツール、有効なデータ利活用方法等を募集する「アーバンデータチャレンジ東京 2013」を開催します。データチャレンジを通じて、産官学における関係者の交流の活性化を図るとともに、データ流通に必要な環境、望ましいデータ形式、必要な人材などを明らかにすることを目的として、平成 25 年 4 月から平成 25 年度末まで実施いたします。

つきましては、本データチャレンジ用の利用規約のもと、**貴法人の●●データにつきまして**、このイベントへの貸与を依頼をさせて頂ければと思います。

何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

※なお、本イベントについては、Web (<http://aigid.jp/GIS/udct/2013/index.html>) から見るができます。

敬具

記

主 体：社会基盤情報流通推進協議会 <http://aigid.jp>

イ ベ ント 名：アーバンデータチャレンジ東京 2013（概要や経緯は【資料 1】）

依 頼 対 象：**データ提供部署（本メール送付部署）**

イベント時の提供形式：利用規約【資料 2】に則り、原則、利用者申請が必要かつ本イベント期間のみ利用可能な「UDCT 限定提供型」区分となります。

回 答 様 式：利用規約を参照の上、メール等任意の様式で御回答下さい。もし完全に公開可能な「UDCT 一般公開型」区分にも御許可頂けるようでしたらその旨もまた、お伝えください。後日利用状況等をお伝えします。

回 答 締 切：**平成 25 年 8 月 31 日（回答に時間を要する場合は御相談下さい）**

提出・問合せ先：アーバンデータチャレンジ東京 2013 実行委員会幹事  
(担当：東京大学空間情報科学研究センター特任助教 瀬戸寿一)  
core@aigid.jp (メールアドレス)

添付資料

資料 1：「アーバンデータチャレンジ東京 2013」概要・経緯

資料 2：「アーバンデータチャレンジ東京 2013」データ利用規約

以上